

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【事業年度】 第15期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 BEENOS株式会社(旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム)

【英訳名】 BEENOS Inc.(旧英訳名 netprice.com,Ltd.)  
(注)平成25年12月12日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日から会社名を上記のとおりに変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 直井 聖太

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03(5739)3350(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03(5739)3350(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	12,165,014	10,790,700	9,949,945	10,308,757	12,599,757
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,279	300,191	130,131	133,722	367,627
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	44,343	125,487	351,360	35,921	450,666
包括利益 (千円)		102,375	363,261	286,801	365,835
純資産額 (千円)	4,363,850	4,251,158	3,857,782	4,112,381	4,557,995
総資産額 (千円)	6,369,180	6,778,584	6,024,325	6,435,713	7,706,259
1株当たり純資産額 (円)	384.62	373.20	337.56	360.37	365.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	3.99	11.30	31.59	3.22	37.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3.96			3.22	
自己資本比率 (%)	67.0	61.2	62.4	62.5	57.5
自己資本利益率 (%)	1.0			0.9	
株価収益率 (倍)	112.67			179.61	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,494	300,834	303,384	126,191	827,971
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,517	244,185	501,496	410,186	92,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,389	500,000	323,829	22,476	835,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,109,312	4,074,822	2,960,763	2,552,771	2,724,528
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	160 (174)	169 (205)	145 (255)	164 (308)	184 (407)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

4. 臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。

5. 第12期、第13期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第12期、第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高又は営業収益 (千円)	696,875	541,903	948,528	133,106	304,971
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	157,334	32,804	707,054	139,927	230,201
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	249,900	176,861	855,328	104,540	520,379
資本金 (千円)	2,331,417	2,331,417	2,331,417	2,331,417	2,725,977
発行済株式総数 (株)	113,066	113,066	113,066	113,066	12,266,600
純資産額 (千円)	4,744,294	4,937,350	4,083,392	4,235,842	4,492,055
総資産額 (千円)	5,292,849	5,789,520	4,688,347	4,852,102	5,049,211
1株当たり純資産額 (円)	425.21	441.83	363.43	376.47	367.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	22.51	15.92	76.90	9.37	43.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.30	15.83		9.36	
自己資本比率 (%)	89.2	84.8	86.3	86.7	88.5
自己資本利益率 (%)	5.2	3.7		2.5	
株価収益率 (倍)	19.99	20.09		61.72	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	30 (3)	29 (1)	22 (1)	28 (2)	33 (4)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

4. 臨時従業員数は1日8時間換算による月平均人員数を記載しております。

5. 第13期及び第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行なわれたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初となる当社独自の共同購入方式によるショッピングサイト「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット市場の発展に先駆け、モバイルコマースサービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成16年7月	東京証券取引所マザーズへ上場
平成18年3月	インターネット上でブランド品などの中古品買取販売を展開する株式会社デファクトスタンダード(連結子会社)の株式を取得、パリュースサイクル事業を開始
平成19年2月	グループ経営の効率化を図っていくことを目的として、持株会社体制に移行、同時に商号を株式会社ネットプライスドットコムに変更 会社分割によってオンラインショッピング事業を株式会社ネットプライス(連結子会社)に承継
平成19年4月	インターネットを使ったグローバルショッピング事業の企画・開発・運営を行う株式会社ショップエアライン(連結子会社)を設立
平成19年6月	株式会社デファクトスタンダードからの会社分割により、オークションメディア事業「aucfan.com」を運営する株式会社オークファンを設立
平成19年11月	インターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc.との業務提携のもとグローバルショッピングサイト「sekaimon」の運営を行う米国拠点のShop Airlines America, Inc. (連結子会社)を設立
平成20年7月	日本のECサイトで購入した商品を海外へ転送するサービスを行う株式会社転送コム(連結子会社)を設立
平成23年5月	株式会社ショップエアライン(連結子会社)によるヨーロッパ拠点のShop Airlines Europe B.V. (連結子会社)を設立
平成23年8月	株式会社デジタルガレージとの共同により、有望なスタートアップ企業を立ち上げるエンジニア、起業家の投資・育成を行う株式会社Open Network Lab(持分法適用会社)を設立
平成24年2月	株式会社ネットプライスからの会社分割により、タレントのライセンスを用いた商品プロデュース事業を行うモノセンス株式会社(連結子会社)を設立
平成24年5月	米国におけるスタートアップ企業に対する投資事業を行う株式会社Beenos Partners(連結子会社)を設立(平成25年6月14日付けで株式会社Netprice Partnersより社名変更)
平成24年12月	株式会社転送コム(連結子会社)が代理購入サービス「Buyee」を開始
平成25年1月	新興国市場への投資及び統括の拠点とするシンガポール現地法人Beenos Asia Pte. Ltd.(連結子会社)を設立
平成25年11月	海外でのインターネットビジネスの発掘及び事業展開を目的として、株式会社デジタルガレージと資本業務提携契約を締結
平成26年7月	インドネシアのスタートアップ企業に投資を行う現地法人BEENOS Plaza Pte.Ltd(持分法適用会社)を設立
平成26年10月	グループ横断的な連携を通じた成長戦略にシフトするべく、商号を、世界を飛び回るミツバチの巣(拠点)の意味を込めたBEENOS株式会社に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成26年9月30日現在、当社、子会社12社及び関連会社2社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにバリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門、クロスボーダー部門に区分しております。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業の内容は以下の通りであります。

事業区分		会社名	主な事業内容	当社との関係
Eコマース事業	バリューサイクル部門	株式会社デファクトスタンダード	ネット買取販売事業	連結子会社
	リテール・ライセンス部門	モノセンス株式会社	商品プロデュース・ライセンス事業	連結子会社
		株式会社ネットプライス	ネットショッピング事業	連結子会社
	クロスボーダー部門	株式会社転送コム	海外転送・代理購入事業	連結子会社
		株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
		Shop Airlines America, Inc.		連結子会社
		Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
インキュベーション事業	株式会社BEENOS Partners	投資育成事業	連結子会社	
	BEENOS Asia Pte. Ltd.		連結子会社	

#### (1) Eコマース事業

##### バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャンネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ネット買取販売事業」を行っております。

##### リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

株式会社ネットプライスが、スマートフォン、PC上でオリジナル商品等、価値提案型の販売とタイムセールを中心とした、「ネットショッピング事業」を行っております。

##### クロスボーダー部門

株式会社転送コムが「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、日本語が読めないユーザー向けの代理購入サービス「Buyee」を運営しております。

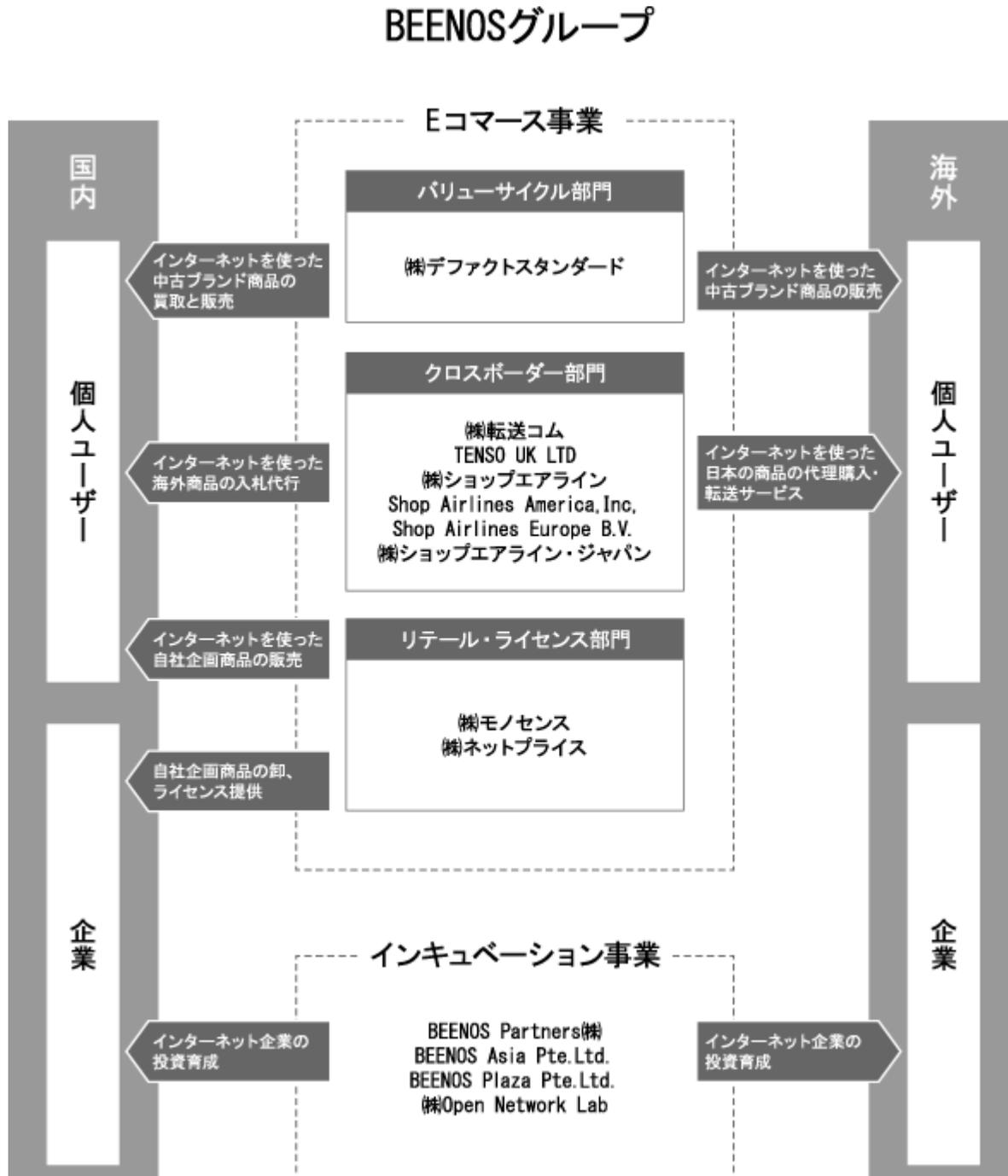
株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、インターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc.との業務提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

#### (2) インキュベーション事業

新興国・北米・国内を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を展開しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
(株)転送コム(注)2	東京都品川区	100,010千円	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (海外転送・代理購入事業)	86.7%	役員の兼任3名
TENSO UK LTD(注)2	英国サリー州	8千ポンド	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (代理購入事業)	86.7% (86.7%)	役員の兼任1名
(株)ショップエアライン(注)2	東京都品川区	100,000千円	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0%	役員の兼任4名
(株)ショップエアライン ・ジャパン(注)2	東京都品川区	10,000千円	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0% (100.0%)	役員の兼任1名
Shop Airlines America, Inc. (注)1、3	米国カリフォルニア 州(サンノゼ市)	2,200千米ドル	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0% (100.0%)	役員の兼任2名
Shop Airlines Europe B.V. (注)2、3	オランダ(アムステル ダム市)	1,250千ユーロ	Eコマース事業 クロスボーダー部門 (グローバルショッピング事業)	100.0% (100.0%)	役員の兼任1名
(株)デファクトスタンダード (注)2、4	東京都大田区	89,750千円	Eコマース事業 バリューサイクル部門 (ネット買取販売事業)	86.9%	役員の兼任3名
モノセンス(株)(注)2	東京都品川区	30,000千円	Eコマース事業 リテール・ライセンス部門 (商品プロデュース・ライセンス 事業)	100.0%	役員の兼任2名
(株)ネットプライス (注)1、5、6	東京都品川区	100,000千円	Eコマース事業 リテール・ライセンス部門 (ネットショッピング事業)	100.0%	役員の兼任2名
株式会社BEENOS Partners (注)2	東京都品川区	90,000千円	インキュベーション事業 (投資育成事業)	100.0%	役員の兼任3名
BEENOS Asia Pte. Ltd. (注)1	シンガポール共和国	10,800千USD	インキュベーション事業 (投資育成事業)	100.0%	役員の兼任3名
フォーリー(株)(注)2	東京都品川区	15,000千円	インキュベーション事業 (知育アプリを使ったコンテンツ 配信事業)	100.0%	役員の兼任3名
(持分法適用会社)					
BEENOS Plaza Pte. Ltd. (注)3	シンガポール共和国	600千米ドル	投資育成事業	33.3% (33.3%)	役員の兼任1名
(株)Open Network Lab	東京都渋谷区	15,000千円	スタートアップに特化したイン キュベーション事業	30.0%	役員の兼任1名
(その他の関係会社)					
(株)サイバーエージェント (注)7	東京都渋谷区	7,203,328千円	Ameba関連事業 ゲーム・その他メディア事業 インターネット広告事業 投資育成事業	(被所有) 35.3%	役員の兼任なし

- (注) 1. 特定子会社に該当します。  
2. 特定子会社には該当していません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 株式会社デファクトスタンダードの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	( ) 売上高	6,387,359千円
	( ) 経常利益	164,132千円
	( ) 当期純利益	98,934千円
	( ) 純資産額	531,853千円
	( ) 総資産額	1,069,442千円

5. 株式会社ネットプライスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	( ) 売上高	3,669,027千円
	( ) 経常損失	149,138千円
	( ) 当期純損失	211,860千円
	( ) 純資産額	65,665千円
	( ) 総資産額	450,166千円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年9月末時点で 65,665千円となっております。

7. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
Eコマース事業	バリューサイクル部門	43(338)
	リテール・ライセンス部門	55( 18)
	クロスボーダー部門	37( 47)
インキュベーション事業		32( 1)
全社(共通)		17( 3)
合計		184(407)

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33( 4)	31.5	3.0	5,142,664

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員には、各事業共通の業務に従事する者とインキュベーション事業に従事する者がおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、当連結会計年度の戦略テーマとして「グローアウト（脱皮）戦略」を掲げ、バリューサイクル部門とクロスボーダー部門の各市場における圧倒的No. 1の地位の確立、リテール・ライセンス部門における、スマートフォンに特化したサービス構築と商品プロデュース・ライセンス事業の拡大による収益化の実現、インキュベーション事業における新興国や北米を中心とした投資育成活動の本格化を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,599,757千円（前期比22.2%増）と増加しましたが、リテール・ライセンス部門のネットショッピング事業の経営資源のスマートフォンへの移行に伴う赤字とインキュベーション事業の知育コンテンツ配信事業の立ち上がり的大幅な遅れによる赤字により営業損失は358,660千円（前期は営業損失225,236千円）、経常損失は367,627千円（前期は経常利益133,722千円）、当期純損失は、ネットショッピング事業の固定資産にかかる減損損失73,774千円を特別損失に計上した結果、450,666千円（前期は当期純利益35,921千円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、今期より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。

報告セグメントの変更についての詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

#### Ｅコマース事業

バリューサイクル部門におきましては、TVコマーシャル等広告宣伝の継続実施、提携先との関係強化等により買取額は順調に推移し、販売面でも、出品業務の派遣等の外部リソースの活用やオペレーションの見直しによる効率化、販路の多様化を進めた結果、年間買取件数・売上高ともに過去最高を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,387,359千円（前期比46.4%増）、営業利益は149,324千円（前期比13.7%増）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、アーティストや提携先との共同商品開発を積極的に進め、また、アーティスト公式グッズの商品開発及び公式ECサイトの運営、イベント会場での販売も積極的に進め、売上及び利益ともに大幅に増加しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、商品構成の見直しによる粗利率の改善や提携先の拡大に努める一方で、スマートフォン集中戦略への移行過程における一時的な伸び悩みにより赤字となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,224,627千円（前期比11.9%減）、営業損失は71,370千円（前期は営業損失43,579千円）となりました。

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業」におきましては、円安の進行や訪日外国人旅行者の増加による日本及び日本の商品への関心の高まりなど、追い風の外部環境を背景に、海外での認知度の向上による会員数の増加やサービス面での改善に努めた結果、流通総額は大幅に伸び、売上・利益とも堅調に推移いたしました。

「グローバルショッピング事業」におきましては、円安による消費意欲の減退に対応し、欧州にて先行開始した留め置きサービスの米国への展開による利便性の向上、取り扱い商品ジャンルの拡大等により、売上増に努めましたが前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,821,347千円（前期比60.1%増）、営業利益は18,088千円（前期比81.2%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は12,433,334千円（前期比20.7%増）、営業利益は96,043千円（前期比47.8%減）となりました。

#### インキュベーション事業

「投資育成事業」においては、新興国におけるインターネット関連ビジネスへの投資・育成活動を積極的に進めた他、北米地域における投資活動を通して最先端のインターネット関連ビジネスの発掘やサービス・テクノロジーに関する最新情報の収集を行い、グローバルなインキュベーション事業を拡大しております。

一方、不採算事業となっていたスマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は169,267千円（前期は売上高16,011千円）、営業損失は253,939千円（前期は営業損失159,029千円）となりました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区分		第14期 (平成25年9月期)	第15期 (当期) (平成26年9月期)	前期比	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率
Eコマース	事業	10,294,245	12,433,334	2,139,089	20.7%
	パリューサイクル 部門	4,361,328	6,387,359	2,026,030	46.4%
	リテール・ライセンス 部門	4,795,655	4,224,627	571,027	11.9%
	クロスボーダー 部門	1,137,261	1,821,347	684,086	60.1%
インキュベーション	事業	16,011	169,267	153,256	957.1%
消去又は全社		1,498	2,844	1,345	
合計		10,308,757	12,599,757	2,291,000	22.2%

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ171,756千円増加し、2,724,528千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、827,971千円（前期は126,191千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、未払金の増加547,610千円、減価償却費147,678千円、減少要因としましては、税金等調整前当期純損失285,212千円、営業投資有価証券の増加563,288千円、たな卸資産の増加344,953千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、92,098千円（前期は410,186千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入228,759千円、減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出107,447千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、835,864千円（前期は22,476千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、株式の発行による収入789,120千円、短期借入金の増加160,000千円、減少要因としましては、長期借入金の返済による支出120,000千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは、Eコマース事業におけるリテール・ライセンス部門において受注販売を行っておりますが、当該事業は多品種の商品をユーザーからの受注の都度仕入を行い販売していることから、受注から売上計上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
Eコマース	事業(千円)	5,747,304	11.3
	パリュースイクル 部門(千円)	3,359,736	50.0
	リテール・ライセンス 部門(千円)	2,387,567	18.3
	クロスボーダー 部門(千円)	-	-
インキュベーション	事業(千円)	20,253	219.3
合計		5,767,558	11.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
Eコマース	事業(千円)	12,432,539	20.7
	パリュースイクル 部門(千円)	6,387,359	46.4
	リテール・ライセンス 部門(千円)	4,224,543	11.9
	クロスボーダー 部門(千円)	1,820,636	60.0
インキュベーション	事業(千円)	167,217	-
合計		12,599,757	22.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績にはセグメント間の内部売上高は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ECコマース事業におきましては、クロスボーダー部門の海外転送・代理購入事業を圧倒的No.1とすべく流通総額の増大を最重要戦略として取り組んで参ります。バリューサイクル部門では、ネット宅配買取分野において圧倒的No.1の地位の確立と海外における販売の拡大を、リテール・ライセンス部門では、オリジナル商品及び自社ライセンス商品の拡大及び海外への販路の構築に取り組めます。

インキュベーション事業におきましては、投資している新興国を中心とした海外におけるインターネット関連事業の育成を積極的に進め投資回収の最大化に取り組めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、持株会社によるグループ経営体制をとっております。グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、当社は、グループ経営戦略、経理、財務、法務、経営管理、人事、内部監査、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社12社、持分法適用会社2社が運営しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、それぞれ競争と技術の変化の激しい業界であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 投融資について

当社グループでは、「Platform for the people」（みんなのためのプラットフォーム）の構築を事業戦略の中心に据え、今後も新たな業態や市場を創造していく方針であり、その実現のため、日本国内外におけるインターネット関連企業への投資育成、子会社の設立、合併事業の展開等を行っております。投資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しておりますが、当初期待した利益を計上できず、投資額を回収できない可能性があります。また、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の今後の業績如何によっては、当社保有有価証券等の減損適用等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 業務提携について

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (4) 技術革新への対応について

インターネット業界は、技術革新のスピードが極めて早く、新技術を基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。このため、当社グループは、優秀なエンジニアの採用・育成に取り組んでおりますが、こうした急速な技術革新への対応が遅れた場合、また、技術革新への対応のためにシステム投資や人件費の多大な支出が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループではクロスボーダーでのEコマースを強みとし、さらに徹底した低コストオペレーションの追求や商品やサービスの差別化等により、競争力の強化を図っておりますが、競争激化による販売価格の低下やサービスレベルの向上施策のためのコスト増等をもたらす可能性があり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、データベースサーバーには、サービスを利用する顧客の氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (7) 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する重大な侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、事業活動領域が多様化に伴って、将来に渡って知的財産権を巡る重大な紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を構築しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 法的規制等について

当社グループの各事業において下記のとおり法的規制等があります。当社グループでは、当該規制に対して、顧問弁護士との定期的な情報交換や、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

## 商品販売に関する規制等

当社グループは、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、この他に以下の規制を受けております。

酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、平成15年12月12日付で、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、 )酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また )酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

## 中古品流通に関する規制等

古物の買取及び販売に関しましては「古物営業法」の規制の対象となっております。当社では古物営業を行うに際し、営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を取得のうえ、当該法令に基づく確認及び書類備置を実施しております。

#### 商品受取に関する規制等

海外転送事業のうち、郵便物等の受取サービスについては、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」及び関係法令による規制を受けており、当社では法律を遵守すべく、会員登録時に申込者の本人確認の手続を徹底しております。

#### メール配信に関する規制等

登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

### (9) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはホスティング先のサーバー・ネットワーク機器が作動不能に陥ったり、当社グループ、提携先、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や従業員の過誤等によって、当社グループや提携先のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社またはその他の拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 海外事業展開及び為替変動に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のほか、米国・欧州その他の地域における事業活動を積極的に展開しております。海外子会社の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、英国ポンド、欧州ユーロ等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社グループは、為替変動リスクに対し、為替予約などリスクを軽減する手段を一部講じておりますが、かかる手段は為替変動リスクの全体を回避するものではなく、当社グループの業績、資産・負債及び純資産は、為替の動向により影響を受ける可能性があります。また、かかる海外地域において景気の後退、政情の変化、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾患の流行や災害の発生があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (12) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の最大化のため、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と考えております。業務の適正化及び財務報告の信頼性を確保するため、内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかず、適切な事業運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上をしております。また、保有している投資有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。投資先の財政状態、経営成績が下落した場合等には、評価損を計上しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益の状況

Eコマース事業のバリューサイクル部門におきましては、TVコマーシャル等広告宣伝の継続実施、提携先との関係強化等により買取額は順調に推移し、販売面でも、出品業務の派遣等の外部リソースの活用やオペレーションの見直しによる効率化、販路の多様化を進めた結果、年間買取件数・売上高ともに過去最高を計上しました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、アーティストや提携先との共同商品開発を積極的に進め、また、アーティスト公式グッズの商品開発及び公式ECサイトの運営、イベント会場での販売も積極的に進め、売上及び利益ともに大幅に増加しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、商品構成の見直しによる粗利率の改善や提携先の拡大に努める一方で、スマートフォン集中戦略への移行過程における一時的な伸び悩みにより赤字となっております。

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業」におきましては、円安の進行や訪日外国人旅行者の増加による日本及び日本の商品への関心の高まりなど、追い風の外部環境を背景に、海外での認知度の向上による会員数の増加やサービス面での改善に努めた結果、流通総額は大幅に伸び、売上・利益とも堅調に推移いたしました。

「グローバルショッピング事業」におきましては、円安による消費意欲の減退に対応し、欧州にて先行開始した留め置きサービスの米国への展開による利便性の向上、取り扱い商品ジャンルの拡大等により、売上増に努めましたが前年を下回る結果となりました。

「投資育成事業」においては、新興国におけるインターネット関連ビジネスへの投資・育成活動を積極的に進めた他、北米地域における投資活動を通して最先端のインターネット関連ビジネスの発掘やサービス・テクノロジーに関する最新情報の収集を行い、グローバルなインキュベーション事業を拡大しております。

一方、不採算事業となっていたスマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」からの撤退を決定いたしました。

#### 経常損失の状況

受取配当金15,455千円等の営業外収益を計上した一方で、支払利息14,106千円、為替差損32,785千円の営業外費用を計上したことにより、367,627千円の経常損失となりました。

#### 税金等調整前当期純損失の状況

関係会社株式売却益181,224千円の特別利益を計上した一方で、減損損失97,596千円の特別損失を計上したことにより、285,212千円の税金等調整前当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、流動資産合計が6,692,098千円となり、前期末と比べ2,397,790千円の増加となりました。主な増加要因としましては、未収入金386,565千円、商品346,461千円、営業投資有価証券1,563,638千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金95,234千円の減少であります。固定資産合計は、1,014,161千円となり、前期末と比べ1,127,244千円の減少となりました。主な減少要因としましては、ソフトウェア100,269千円、投資有価証券935,225千円の減少であります。

第1四半期連結会計期間より、投資育成目的の有価証券について固定資産から流動資産へと計上区分の変更を行ったことに伴い、固定資産の投資有価証券から流動資産の営業投資有価証券へと振替えております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比べ1,270,546千円増加し、7,706,259千円となりました。

負債

負債につきましては、流動負債合計が3,078,866千円となり、前期末と比べ962,499千円の増加となりました。主な増加要因としましては、未払金542,154千円、短期借入金201,148千円の増加であります。固定負債合計は、69,397千円となり、前期末と比べ137,567千円の減少となりました。主な減少要因としましては、長期借入金80,000千円の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末と比べ824,931千円増加し、3,148,263千円となりました。

純資産

純資産合計は4,557,995千円となり、前期末と比べ445,614千円の増加となりました。主な増加要因としましては、資本金394,560千円、資本剰余金386,622千円の増加、減少要因としましては、利益剰余金450,666千円の減少であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本財源及び資金の流動性について

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期(当期)
決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	67.0	61.2	62.4	62.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	119.1	53.4	41.4	100.3	149.7
債務償還年数(年)	6.2	4.1			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	25.5			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 第13期、第14期及び第15期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の今後の方針について

当社グループは、国境を超えたクロスボーダーEコマースプラットフォーム「Platform for the People (みんなのためのプラットフォーム)」の構築を事業戦略の中核に据え、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッションとしております。

今後は、これまでに創造し育成してきた各事業資産の最大活用と連携をいっそう高め、またその周辺サービスまた周辺事業の創造を推進することで、安定した事業基盤の構築と成長の加速化を図って参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は126,629千円で、クロスボーダー部門の事業規模拡大や機能拡張に伴うシステム開発によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	システム機 器及び業務 施設等	46,089	8,464	7,545	62,099	33(4)
合計			46,089	8,464	7,545	62,099	33(4)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 建物は、パーティション等の建物付属設備であります。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員数を外数で記載しております。  
 5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	644	117,073

## (2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)デファクトスタン ダード (東京都大田区)	Eコマース事業 バリューサイクル 部門	システム機 器及び業務 施設等	3,757	3,573	11,607	18,938	43(338)
(株)転送コム (東京都品川区)	Eコマース事業 クロスボーダー部 門	システム機 器及び業務 施設等	1,282	2,908	41,697	45,888	16(35)
合計			5,039	6,482	53,304	64,827	59(373)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 建物及び構築物は、パーティション等の建物付属設備であります。  
3. 現在休止中の設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員数を記載しており、臨時従業員数は( )内に1日8時間換算による月平均人員数を外数  
で記載しております。  
5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
(株)デファクトスタンダード	事業所	2,657	163,217
(株)転送コム	事業所	100	29,960

## (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,266,600	12,266,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	12,266,600	12,266,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月16日定時株主総会に基づく平成17年1月17日取締役会決議(第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600	6,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,610	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,610 資本組入額 3,805	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- ( ) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- ( ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

4. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年4月5日臨時株主総会に基づく平成18年4月7日取締役会決議(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	219	219
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900	21,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,480	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,480 資本組入額 2,240	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- ( ) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- ( ) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。

4. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日取締役会決議(第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	617	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 617 資本組入額 309	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ( ) 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- ( ) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年12月18日定時株主総会に基づく平成19年9月13日臨時取締役会決議(第6回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	144	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,400	14,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	617	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 617 資本組入額 309	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは関係者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ( ) 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- ( ) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議(第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	513	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 513 資本組入額 257	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ( ) 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- ( ) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成19年12月19日定時株主総会に基づく平成20年10月7日臨時取締役会決議(第8回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	195	195
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,500	19,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	513	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月20日 至平成29年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 513 資本組入額 257	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストック・オプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- ( ) 新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員、関係者並びに関係会社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ( ) 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。
- ( ) 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ( ) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により平成26年4月1日付けで株式分割(1株につき100株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成22年9月30日 (注)1	42	113,066	295	2,331,417	295	2,191,056
平成23年1月14日 (注)2		113,066		2,331,417	2,191,056	
平成25年12月25日 (注)3	9,600	122,666	394,560	2,725,977	394,560	394,560
平成26年4月1日 (注)4	12,143,934	12,266,600		2,725,977		394,560

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 第三者割当 発行価格82,200円 資本組入額41,100円  
割当先 株式会社デジタルガレージ

4. 平成25年11月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	21	32	17	9	3,440	3,522	
所有株式数 (株)		445,700	192,100	5,300,900	645,200	4,100	5,678,300	12,266,300	300
所有株式数 の割合(%)		3.63	1.57	43.22	5.26	0.03	46.29	100.00	

(注) 自己株式122,800株は「個人その他」に122,800株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	4,284,000	34.92
佐藤輝英	千葉県君津市	3,447,241	28.10
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3丁目5番7号	960,000	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	346,100	2.82
ザ チューズ マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	275,000	2.24
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	273,400	2.22
日高裕介	東京都千代田区	188,300	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	82,600	0.67
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	60,800	0.49
星俊作	東京都品川区	51,700	0.42
計		9,969,141	81.27

(注) 当社は自己株式122,800株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,143,500	121,435	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	12,266,600		
総株主の議決権		121,435	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BEENOS株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	122,800		122,800	1.00
計		122,800		122,800	1.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法並びに会社法に基づき、新株予約権を発行することを下記株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社取締役 2名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成18年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 140名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	12,900	7,145		
保有自己株式数	122,800		122,800	

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数12,900株、処分価額の総額7,145千円)であります。

### 3 【配当政策】

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期（平成27年9月期）の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定いたします。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	79,900	61,600	37,500	140,200	194,900 1,178
最低(円)	42,400	27,150	21,800	22,110	57,800 720

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成26年4月1日付、1株 100株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,158	915	1,155	974	829	1,178
最低(円)	749	720	850	802	750	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	グループ CEO	直井 聖太	昭和55年12月25日生	平成17年4月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成20年9月 当社入社 平成21年10月 株式会社転送コム執行役員就任 平成24年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 TENSU UK LTD Director就任(現任) 平成25年12月 当社取締役就任 平成26年12月 株式会社 BEENOS Partners 取締役就任(現任) 平成26年12月 当社代表取締役社長兼 グループCEO就任(現任)	(注) 2	2,000
代表取締役 副社長	グループ CFO	中村 浩二	昭和43年1月20日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 株式会社ハイパーネット入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社入社 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン設立 代表取締役就任 平成15年12月 当社監査役就任 平成18年10月 当社執行役員最高財務責任者兼 経営管理本部長就任 平成19年12月 当社常務取締役兼CFO就任 平成20年9月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社転送コム取締役就任(現任) 平成24年2月 当社代表取締役副社長兼 グループCFO就任(現任) 平成24年5月 株式会社 BEENOS Partners 取締役就任(現任) 平成24年9月 モノセンス株式会社取締役就任 (現任) 平成25年1月 BEENOS Asia Pte.Ltd. Director就任(現任) 平成26年4月 株式会社ショップエアライン 取締役就任(現任) 平成26年5月 株式会社ネットプライス 取締役就任(現任)	(注) 2	42,574
取締役		佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 サイバーキャッシュ株式会社出向 平成12年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成19年2月 当社代表取締役社長兼 グループCEO就任 平成19年12月 株式会社ネットプライス 代表取締役社長就任 平成23年9月 株式会社Open Network Lab 取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社 BEENOS Partners 代表取締役社長就任(現任) 平成25年1月 BEENOS Asia Pte.Ltd. Director就任(現任) 平成25年6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役就任(現任) 平成26年5月 BEENOS PLAZA Pte.Ltd. Director就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3,447,241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 直	昭和49年5月30日生	平成9年4月 イマジニア株式会社入社 平成10年6月 Imagineer Studios, Inc. 出向 平成12年6月 当社入社 平成13年10月 当社社長室長 平成14年6月 当社執行役員管理 マーケティング統括就任 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 代表取締役社長就任 平成19年8月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年5月 Shop Airlines Europe . B.V. President and CEO就任 平成25年1月 BEENOS Asia Pte.Ltd. Director就任(現任) 平成26年4月 株式会社ショップエアライン 取締役就任(現任) 平成26年6月 Shop Airlines America, Inc. Vice President 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役社長室長就任(現任) 平成26年12月 株式会社 BEENOS Partners 取締役就任(現任)	(注)2	36,883
取締役		竹内 拓	昭和49年6月6日生	平成10年4月 株式会社NTTデータ入社 平成12年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 ソリューション開発統括 平成19年10月 株式会社デファクトスタンダード 代表取締役社長就任 平成21年12月 当社取締役就任 平成25年4月 株式会社デファクトスタンダード 取締役会長就任 平成25年10月 当社取締役兼グループCGO就任 平成26年1月 株式会社デファクトスタンダード 取締役就任 平成26年4月 株式会社ショップエアライン 代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 Shop Airlines America, Inc. President and CEO就任(現任) 平成26年8月 Shop Airlines Europe . B.V. President and CEO就任(現任) 平成26年9月 株式会社ショップエアライン・ジャ パン代表取締役就任(現任)	(注)2	43,500
取締役		仙頭 健一	昭和54年7月4日生	平成14年4月 富士通サポートアンドサービス株式 会社(現 株式会社富士通エフサ ス)入社 平成18年3月 当社入社 平成24年2月 モノセンス株式会社代表取締役就任 (現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		上 保 康 和	昭和31年12月18日生	昭和54年4月 株式会社ダイエー入社 平成17年5月 同社財務本部長兼IR広報本部長 平成18年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ネットプライス 監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社ショップエアライン 監査役就任(現任) 平成19年7月 株式会社デファクトスタンダード 監査役就任(現任) 平成20年7月 株式会社転送コム 監査役就任(現任) 平成24年2月 モノセンス株式会社 監査役就任(現任) 平成24年5月 株式会社 BEENOS Partners 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		近 藤 希 望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所 (現近藤公認会計士事務所)開設 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 株式会社ジオンコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7,800
監査役 (非常勤)		高 橋 由 人	昭和15年3月9日生	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所 取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所 常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所 専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所 取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール 学長就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・ パートナーズ顧問(現任) 平成12年7月 日本製薬工業協会 医薬産業政策研究所所長就任 平成12年10月 当社監査役就任(現任) 平成19年8月 株式会社セレス監査役就任(現任)	(注)3	3,600
計						3,585,598

- (注) 1. 監査役上保康和、近藤希望、高橋由人は、社外監査役であります。  
2. 平成26年12月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成23年12月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 当社では経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 IT室長	今 井 大 介
執行役員 インキュベーション部門担当	前 田 紘 典

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長、企業価値の増大を図るため、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。さらに、高い倫理観に基づき、法令及び社会規範に沿った事業活動を行なうため内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。

企業統治の体制(提出日現在)

#### イ. 企業統治の体制の概要

##### ・取締役会

取締役会は取締役6名で構成されており、月に1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。独立性を保持した監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

##### ・監査役会

監査役会は、社外監査役3名(うち常勤監査役1名)で構成されており、毎月1回監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査しております。

##### ・内部統制室

内部統制室は、コンプライアンス体制の構築・維持に関する代表取締役社長直轄の責任部署であり、内部監査担当部署として、「内部監査ルール」に基づき、グループ会社を含む各部署の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。また、定期的にと取締役会に対しても活動報告を行い、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、全ての監査役を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

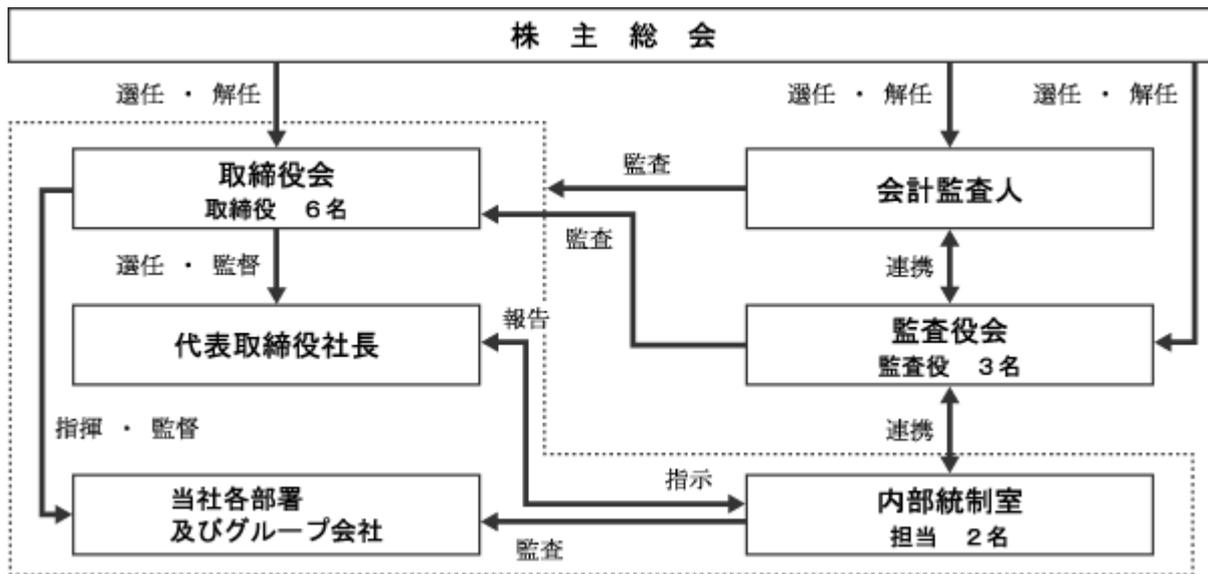
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、独立性を保持したうえでの経営監視の機能が重要と考えており、社外からの経営監視という点では十分に機能する体制が整っていることから、社外取締役を選任しておりません。

また、当該社外監査役は、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

ハ. 当社の内部統制の概要図

当社の会社の機関及び内部統制システムを図式化すると以下のとおりであります。



## 二. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

### ( )取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「コンプライアンスルール」に基づいて、高い倫理観と良心をもって職務遂行にあたり、法令及び社内諸ルールを遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものいたします。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反、社内諸ルール上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報制度を整備するものいたします。

### ( )反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との取引関係や支援関係も含め一切遮断し、反社会的勢力からの不当要求に対しては屈せず、反社会的勢力から経営活動の妨害や被害、誹謗中傷などの攻撃を受けた場合の対応を管理部門で一括管理する体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をいたします。

### ( )取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、「文書取扱ルール」に定められた期間、保存・管理をするものいたします。

なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとしております。

### ( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理体制については、「リスク管理ルール」に基づいて、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、内部統制室を責任部署といたします。また、内部統制室は、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するものとし、定期的に取り締役に對してリスク管理に関する事項を報告するものいたします。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものいたします。

### ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各担当取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行う他、主要な指標については、週次で進捗管理を行うものいたします。

定時取締役会については、月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものいたします。また、「職務権限ルール」により定められた決裁事項を機動的に意思決定するため各種委員会を設置しております。

( )当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、子会社取締役の職務執行の監督を行うものとしたします。

関係会社管理担当部門にグループ管理を集約し、週次及び月次で数値目標管理を実施するとともに、グループ全体での情報共有及び予算進捗管理を目的とした会議を毎月開催し、取り組んでいる戦略や予算の進捗と対策を共有するものとしております。また、「関係会社管理ルール」に基づいて、一定の重要事項に関しては、当社の取締役会に対して、事前に報告することを義務づけ、そのうち一定の事項に関しては取締役会の付議事項としております。内部統制室は、子会社のリスク管理及び法令遵守体制を構築するため、内部監査を実施するものとしたします。

( )財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため内部統制システムを構築いたします。また、内部統制室は、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

( )監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び取締役からの独立性に関する体制

内部監査担当部署である内部統制室の従業員が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとしております。

なお、監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた内部統制室の従業員は、所属する上長の指揮命令を受けないものとしたします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものとしたします。

( )取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

常勤監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧するものとしたします。また、取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況を報告するものとしたします。なお、取締役及び従業員は、重大な法令違反等及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとし、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対し報告を求めることができるものとしたします。

( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができるとともに、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものとしたします。また、監査役は、内部統制室と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、法律顧問と意見交換等を実施できるものとしたします。

当社では社内諸規程をルールという呼称で運用しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当部署である代表取締役社長直轄の内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会、その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

監査役の知見に関しては、監査役近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

( )社外取締役について

当社は、社外取締役を選任しておりません。

( )社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を定めておりません。

( )社外取締役を選任していない場合に社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視への機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

( )社外監査役について

当社の社外監査役は3名であります。

## ( ) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容を特別に定めておりません。

当社では、監査役3名全員が社外監査役であり、当社及び当社グループ会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから高い独立性を有しております。また、社外からの経営の監視機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外監査役を選任するよう努めております。加えて、常勤監査役も社外監査役を選定しております。いずれの社外監査役とも当社との間に、重大な利益相反を生じさせ、独立性を阻害するような人的・資本的關係等はありません。なお、社外監査役は、内部監査および内部統制を担当している内部統制室および会計監査人との緊密な連携を保つ為に定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められているのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬等

## イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,598	101,358		2,240		5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員(社外監査役)	16,800	16,800				3
合計	120,398	118,158		2,240		8

## ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額の決定方針を定めており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲において次の通り決定しております。

各取締役の報酬につきましては、基本報酬を役職、担当職務等の責任と執行の対価として連結ベースの報酬を取締役会にて決定し、賞与を各期の連結及び各事業の業績に連動して各社の取締役会にて決定しております。各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 8,593千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社オークファン	9,000	26,037	政策投資目的

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法監査、金融商品取引法監査、並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

( )会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	中 塚 亨	有限責任監査法人トーマツ	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	山 本 恭仁子		2年

( )監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名(システム担当者4名含む。)

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会決議により行うことを可能とすることにより機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552,771	2,457,537
受取手形及び売掛金	495,701	525,684
有価証券	76,129	-
営業投資有価証券	-	1 1,563,638
商品	497,788	844,249
繰延税金資産	18,705	35,824
未収入金	287,824	674,389
その他	366,478	604,934
貸倒引当金	1,090	14,159
流動資産合計	4,294,307	6,692,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	216,007
減価償却累計額	145,828	164,878
建物及び構築物(純額)	70,179	51,129
工具、器具及び備品	304,111	258,955
減価償却累計額	271,061	238,013
工具、器具及び備品(純額)	33,049	20,942
有形固定資産合計	103,229	72,071
無形固定資産		
のれん	183,245	133,845
ソフトウェア	242,220	141,951
その他	6,471	5,871
無形固定資産合計	431,937	281,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,481	227,255
関係会社株式	20,170	21,786
敷金及び保証金	219,307	225,913
繰延税金資産	28,742	14,018
その他	175,537	172,322
貸倒引当金	-	875
投資その他の資産合計	1,606,239	660,422
固定資産合計	2,141,405	1,014,161
資産合計	6,435,713	7,706,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	366,242	301,802
短期借入金	<sup>2</sup> 803,556	<sup>2</sup> 1,004,704
1年内返済予定の長期借入金	60,000	20,000
未払法人税等	113,275	95,424
繰延税金負債	1,294	26,170
賞与引当金	-	18,800
ポイント引当金	17,735	8,088
未払金	531,054	1,073,208
その他	223,208	530,666
流動負債合計	2,116,366	3,078,866
<b>固定負債</b>		
長期借入金	90,000	10,000
繰延税金負債	37,114	6,473
資産除去債務	78,254	52,878
その他	1,596	45
固定負債合計	206,964	69,397
負債合計	2,323,331	3,148,263
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金	2,110,492	2,497,114
利益剰余金	432,088	882,755
自己株式	193,417	175,031
株主資本合計	3,816,402	4,165,305
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	72,162	34,194
為替換算調整勘定	137,055	234,755
その他の包括利益累計額合計	209,217	268,949
新株予約権	30,315	25,313
少数株主持分	56,445	98,427
純資産合計	4,112,381	4,557,995
負債純資産合計	6,435,713	7,706,259

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	10,308,757	12,599,757
売上原価	5,488,568	6,535,275
売上総利益	4,820,189	6,064,481
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,045,425	<sup>1</sup> 6,423,142
営業損失( )	225,236	358,660
営業外収益		
受取利息	1,682	464
受取配当金	20	15,455
持分法による投資利益	-	2,141
投資有価証券売却益	413,072	-
投資事業組合運用益	-	13,225
その他	23,544	12,860
営業外収益合計	438,319	44,148
営業外費用		
支払利息	9,781	14,106
為替差損	35,330	32,785
株式交付費	-	710
投資事業組合運用損	6,675	-
持分法による投資損失	18,330	-
投資有価証券評価損	6,578	-
貸倒引当金繰入額	-	875
その他	2,664	4,637
営業外費用合計	79,361	53,114
経常利益又は経常損失( )	133,722	367,627
特別利益		
関係会社株式売却益	8,276	181,224
ポイント引当金戻入益	-	3,360
新株予約権戻入益	7,483	1,697
特別利益合計	15,760	186,283
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 97,596
関係会社株式売却損	-	6,271
特別損失合計	-	103,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,482	285,212
法人税、住民税及び事業税	113,488	142,673
法人税等調整額	20,662	2,318
法人税等合計	92,826	140,355
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	56,656	425,567
少数株主利益	20,734	25,099
当期純利益又は当期純損失( )	35,921	450,666

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	56,656	425,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,625	37,968
為替換算調整勘定	142,679	97,703
持分法適用会社に対する持分相当額	840	3
その他の包括利益合計	1 230,145	1 59,731
包括利益	286,801	365,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,067	390,934
少数株主に係る包括利益	20,734	25,099

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331,417	2,134,596	464,541	222,637	3,778,835
当期変動額					
当期純利益			35,921		35,921
持分法の適用範囲の変動			3,469		3,469
自己株式の処分		24,104		29,219	5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		24,104	32,452	29,219	37,567
当期末残高	2,331,417	2,110,492	432,088	193,417	3,816,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,463	6,464	20,928	37,559	62,315	3,857,782
当期変動額						
当期純利益						35,921
持分法の適用範囲の変動						3,469
自己株式の処分						5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,625	143,519	230,145	7,244	5,869	217,031
当期変動額合計	86,625	143,519	230,145	7,244	5,869	254,598
当期末残高	72,162	137,055	209,217	30,315	56,445	4,112,381

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331,417	2,110,492	432,088	193,417	3,816,402
当期変動額					
新株の発行	394,560	394,560			789,120
当期純損失( )			450,666		450,666
自己株式の処分		7,937		18,386	10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	394,560	386,622	450,666	18,386	348,902
当期末残高	2,725,977	2,497,114	882,755	175,031	4,165,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	72,162	137,055	209,217	30,315	56,445	4,112,381
当期変動額						
新株の発行						789,120
当期純損失( )						450,666
自己株式の処分						10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,968	97,700	59,731	5,002	41,982	96,711
当期変動額合計	37,968	97,700	59,731	5,002	41,982	445,614
当期末残高	34,194	234,755	268,949	25,313	98,427	4,557,995

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,482	285,212
減価償却費	142,765	147,678
減損損失	-	97,596
のれん償却額	54,419	53,571
株式報酬費用	1,029	-
新株予約権戻入益	7,483	1,697
貸倒引当金の増減額( は減少)	664	13,864
賞与引当金の増減額( は減少)	-	18,800
ポイント引当金の増減額( は減少)	5,872	9,646
受取利息及び受取配当金	1,702	15,920
支払利息	9,781	14,106
為替差損益( は益)	69,244	44,386
持分法による投資損益( は益)	18,330	2,141
投資事業組合運用損益( は益)	6,675	13,225
投資有価証券評価損益( は益)	6,578	-
投資有価証券売却損益( は益)	413,072	-
関係会社株式売却損益( は益)	8,276	174,953
株式交付費	-	710
売上債権の増減額( は増加)	55,688	83,256
営業投資有価証券の増減額( は増加)	-	563,288
たな卸資産の増減額( は増加)	121,975	344,953
仕入債務の増減額( は減少)	36,843	63,145
未払金の増減額( は減少)	121,555	547,610
未払消費税等の増減額( は減少)	10,081	36,878
その他	261,652	219,511
小計	220,326	724,010
利息及び配当金の受取額	1,591	15,827
利息の支払額	9,684	13,911
法人税等の還付額	139,771	8,142
法人税等の支払額	37,541	114,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,191	827,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	29,231	19,182
無形固定資産の取得による支出	201,644	107,447
投資有価証券の取得による支出	553,918	4,686
投資有価証券の売却による収入	318,478	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,268	14,341
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,667
投資事業組合からの分配金による収入	24,398	40,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	243
子会社株式の取得による支出	61,000	12,000
関係会社株式の取得による支出	-	21,918
関係会社株式の売却による収入	14,998	228,759
子会社の自己株式の取得による支出	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,186	92,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	50,000	160,000
長期借入金の返済による支出	76,800	120,000
株式の発行による収入	-	789,120

ストックオプションの行使による収入	4,323	6,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,476	835,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,862	71,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,991	171,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,763	2,552,771
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,552,771	1 2,724,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

株式会社転送コム

TENSO UK LTD

株式会社ショップエアライン

株式会社ショップエアライン・ジャパン

Shop Airlines America, Inc.

Shop Airlines Europe B.V.

株式会社デファクトスタンダード

モノセンス株式会社

株式会社ネットプライス

株式会社 Beenos Partners

Beenos Asia Pte. Ltd.

フォーリー株式会社

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったクレック株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併の効力発生日は平成26年3月1日であります。

当連結会計年度において、キールズ株式会社の当社保有全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成26年9月9日であります。

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社ショップエアライン・ジャパンを連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成26年9月30日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

主要な会社名

Beenos Plaza Pte. Ltd.

株式会社Open Network Lab

当連結会計年度において、株式会社もしもの当社保有全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成25年11月15日であります。

当連結会計年度において、Beenos Plaza Pte. Ltd.の株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成26年7月30日であります。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ デリバティブ取引  
時価法

八 たな卸資産  
商品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(社内利用分)

社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度287,824千円)については、重要性が高まったため当連結会計年度は区分掲記しております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度1,294千円)については、重要性が高まったため当連結会計年度は区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度20千円)については、重要性が高まったため当連結会計年度は区分掲記しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券について)

当社は、当連結会計年度より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、連結損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「有価証券」76,129千円及び「投資有価証券」860,977千円を「営業投資有価証券」に組替えております。また、このうち、当連結会計年度に売却されたものは、11,761千円であり、この結果、連結損益計算書の売上高が138,508千円、売上原価が22,732千円それぞれ増加し、営業損失が115,776千円減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 資産から直接控除した営業投資有価証券に対する投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
営業投資有価証券	千円	10,970千円

2. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,152,946千円	2,710,000千円
借入実行高	450,000	610,000
差引額	1,702,946	2,100,000

3. 保証債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は340千円であります。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	761,147千円	915,360千円
雑給	601,523	770,070
広告宣伝費	574,604	989,054
販売手数料	215,098	229,659
物流費用	702,441	770,500
回収手数料	140,843	124,283
減価償却費	142,765	147,678
貸倒引当金繰入額	979	18,297
ポイント引当金繰入額	4,619	6,412
のれん償却額	54,419	53,571

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1)減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	減損損失
Eコマース事業 (リテール・ライセンス部門)	工具器具備品	東京都品川区 (株式会社ネットプライス)	9,028千円
	ソフトウェア		64,745千円
Eコマース事業 (クロスボーダー部門)	ソフトウェア	米国カリフォルニア州(サンノゼ市) (Shop Airlines America, Inc.)	23,822千円

(2)減損損失の認識に至った経緯

「Eコマース事業」セグメントのリテール・ライセンス部門であるネットショッピング事業において保有する固定資産について、今後スマートフォンへの取り組みに集中する戦略であることに加え、直近の業績推移を勘案し、既存のシステムが中心となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額すべきであると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。

また「Eコマース事業」セグメントのクロスボーダー部門であるグローバルショッピング事業において保有する固定資産について機能変更のため、既存システムの固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。

(4)回収可能額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115,660千円	13,188千円
組替調整額		29,630
税効果調整前	115,660	42,819
税効果額	29,035	4,850
その他有価証券評価差額金	86,625	37,968
為替換算調整勘定：		
当期発生額	142,025	97,703
組替調整額	653	
税効果調整前	142,679	97,703
税効果額		
為替換算調整勘定	142,679	97,703
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額		
組替調整額	840	3
税効果調整前	840	3
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	840	3
その他の包括利益合計	230,145	59,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	1,742		385	1,357
合計	1,742		385	1,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少385株は、ストック・オプションの行使による減少385株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権(注)						30,315
合計							30,315

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	113,066	12,153,534		12,266,600
合計	113,066	12,153,534		12,266,600
自己株式				
普通株式(注)3,4	1,357	134,343	12,900	122,800
合計	1,357	134,343	12,900	122,800

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加12,143,934株は、1株につき普通株式100株とする株式分割による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加134,343株は、1株につき普通株式100株とする株式分割による増加であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,900株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)					25,313	
合計						25,313	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,552,771千円	2,457,537千円
預け金		266,991
現金及び現金同等物	2,552,771	2,724,528

(注) 預け金は流動資産その他に含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性に乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況をモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,552,771	2,552,771	
(2) 受取手形及び売掛金	495,701		
貸倒引当金( )	1,090		
	494,611	494,611	
(3) 未収入金	287,824	287,824	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	26,037	26,037	
(5) 敷金及び保証金	219,307	208,303	11,004
資産計	3,580,551	3,569,547	11,004
(1) 支払手形及び買掛金	366,242	366,242	
(2) 短期借入金	803,556	803,556	
(3) 未払金	531,054	531,054	
(4) 未払法人税等	113,275	113,275	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	150,000	150,586	586
負債計	1,964,128	1,964,715	586

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,457,537	2,457,537	
(2) 受取手形及び売掛金	525,684		
貸倒引当金( )	14,159		
(3) 未収入金	511,525	511,525	
(4) 営業投資有価証券	674,389	674,389	
その他有価証券	140	140	
(5) 敷金及び保証金	225,913	220,880	5,033
資産計	3,869,506	3,864,472	5,033
(1) 支払手形及び買掛金	301,802	301,802	
(2) 短期借入金	1,004,704	1,004,704	
(3) 未払金	1,073,208	1,073,208	
(4) 未払法人税等	95,424	95,424	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	30,000	30,093	93
負債計	2,505,140	2,505,233	93

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 営業投資有価証券

これらの時価の算定については、株式は取引所の価格、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価の算定については、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式(1)	830,481	1,478,887
非上場外国債券(1)	88,412	93,203
関係会社株式(1)	20,170	21,786
投資事業有限責任組合への出資(2)	293,678	218,661
合計	1,232,744	1,812,540

- (1) 非上場株式及び非上場外国債券並びに関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,552,771			
受取手形及び売掛金	495,701			
未収入金	287,824			
合計	3,048,473			

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,457,537			
受取手形及び売掛金	525,684			
未収入金	674,389			
合計	3,657,611			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	803,556					
長期借入金	60,000	60,000	30,000			
リース債務	1,692	1,551				
合計	865,248	61,551	30,000			

## 当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,004,704					
長期借入金	20,000	10,000				
リース債務	1,551					
合計	1,026,255	10,000				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,037	359	25,677
合計		26,037	359	25,677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額808,381千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表価額110,513千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表価額293,678千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140	3	136
合計		140	3	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額1,478,887千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表価額93,203千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表価額218,661千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	419,835	413,072	
合計	419,835	413,072	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	124,192	112,430	
合計	124,192	112,430	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について6,578千円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1,029	

2. 権利不行使により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益の新株予約権戻入益	7,483	1,697

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社ネットプライスドットコム

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 41,100株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年1月27日	平成18年4月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成17年1月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成28年12月15日	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名	当社取締役 2名 当社監査役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 36,000株	普通株式 77,900株	普通株式 35,000株
付与日	平成19年9月14日	平成19年9月14日	平成20年10月8日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

	第 8 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 140名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 83,100株
付与日	平成20年10月8日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	自 平成20年10月8日 至 平成24年12月19日
権利行使期間	自 平成24年12月20日 至 平成29年12月19日

(注) 平成26年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割したため、分割後の株式数に換算して記載しております。

株式会社デファクトスタンダード

	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名
ストック・オプション数	普通株式 120株
付与日	平成20年 9月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成20年 9月30日 至 平成22年 9月22日
権利行使期間	自 平成22年 9月23日 至 平成30年 9月22日

株式会社転送コム

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 135株	普通株式 100株
付与日	平成21年10月30日	平成24年 5月 1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
対象勤務期間	自 平成21年10月30日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 5月 2日 至 平成26年 5月 1日
権利行使期間	自 平成24年 1月 1日 至 平成31年 9月30日	自 平成26年 5月 2日 至 平成34年 5月 1日

## モノセンス株式会社

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名
ストック・オプション数	普通株式 300株
付与日	平成24年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、同社及び同社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員、社外協力者の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成24年7月20日 至 平成26年7月19日
権利行使期間	自 平成26年7月20日 至 平成30年7月19日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度(平成26年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ネットプライスドットコム

## a. スtock・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,200	23,500	28,000
権利確定			
権利行使			
失効	600	1,600	
未行使残	6,600	21,900	28,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	23,900	35,000	28,500
権利確定			
権利行使	5,100		7,800
失効	4,400		1,200
未行使残	14,400	35,000	19,500

b. 単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	7,610	4,480	617
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	617	512	512
行使時平均株価(円)	973		1,030
公正な評価単価(付与日) (円)	329	209	209

(注) 平成26年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割したため、調整後の1株当たりの価格を記載しております。

株式会社デファクトスタンダード  
 a . ストック・オプションの数

	第 2 回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	120
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	120

b . 単価情報

	第 2 回新株予約権
権利行使価格(円)	380,000
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

## 株式会社転送コム

## a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		100
付与		
失効		
権利確定		100
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	130	
権利確定		100
権利行使		
失効	5	
未行使残	125	100

## b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	150,000	175,000
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

## モノセンス株式会社

## a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	300
付与	
失効	
権利確定	300
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	300
権利行使	
失効	
未行使残	300

## b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	10,000
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

## 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社である株式会社デファクトスタンダード、株式会社転送コム及びモノセンス株式会社のストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにしております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、純資産価額方式によりしております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込価額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	5,371千円	7,818千円
ポイント引当金繰入額否認	6,979	2,882
たな卸資産評価額否認	2,731	5,660
未払事業所税	2,394	2,905
貸倒引当金繰入超過額	407	3,426
未払法人特別税	2,606	973
賞与引当金		10,549
資産除去債務		9,952
為替差損	9,119	7,386
その他	96	3,336
小計	29,705	54,893
評価性引当額	11,000	19,068
合計	18,705	35,824
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他有価証券評価差額金	1,294	26,170
合計	1,294	26,170
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減価償却超過額	54,751	69,530
投資有価証券評価損否認	167,908	166,952
抱合せ株式消滅差損		3,107
子会社株式の投資簿価修正額		17,578
繰越欠損金	477,304	551,087
資産除去債務	31,645	20,032
その他	9	1,063
小計	731,619	829,351
評価性引当額	701,648	814,810
合計	29,970	14,540
繰延税金負債(固定)との相殺	1,227	522
繰延税金資産(固定)の純額	28,742	14,018
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	30,672	944
資産除去債務に対応する除去費用	7,669	6,050
合計	38,342	6,995
繰延税金資産(固定)との相殺	1,227	522
繰延税金負債(固定)の純額	37,114	6,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	437.17	119.94
住民税均等割	4.14	2.16
のれん償却額	13.84	7.14
受取配当等の益金不算入額	5.49	4.09
持分法による投資損失	4.66	0.29
関係会社株式評価損	402.74	
関係会社株式売却益	9.75	8.93
関係会社清算益	4.53	
連結納税制度適用による影響額	13.38	30.80
連結子会社清算による影響額	11.28	
その他	1.60	2.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.26	49.21

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	75,695千円	78,254千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,769	
時の経過による調整額	789	800
その他増減額( は減少)		
期末残高	78,254	79,054

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントを変更しております。変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方式にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたしました。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたしました。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を開始したことに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,328	4,795,655	1,137,261	10,294,245	14,512	10,308,757		10,308,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,498	1,498	1,498	
計	4,361,328	4,795,655	1,137,261	10,294,245	16,011	10,310,256	1,498	10,308,757
セグメント利益 又は損失( )	131,330	43,579	96,427	184,178	159,029	25,148	250,384	225,236
セグメント資産	798,275	936,092	1,487,560	3,221,928	845,970	4,067,898	2,367,814	6,435,713
セグメント負債	364,976	622,738	708,260	1,695,976	17,301	1,713,277	610,054	2,323,331
その他の項目								
減価償却費	31,408	16,602	89,656	137,667	1,978	139,645	3,120	142,765
のれんの償却額	21,139		33,280	54,419		54,419		54,419
持分法適用会社 への投資額							20,170	20,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,210	73,407	133,218	217,836	15,362	233,199	485	233,684

(注) 1. セグメント利益の調整額 250,384千円には、セグメント間取引消去16,054千円、各報告セグメントに配分していない全社収益249,459千円及び全社費用 515,898千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,367,814千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,669,759千円、セグメント間取引消去 400,028千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,387,359	4,224,543	1,820,636	12,432,539	167,217	12,599,757		12,599,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		83	711	794	2,050	2,844	2,844	
計	6,387,359	4,224,627	1,821,347	12,433,334	169,267	12,602,602	2,844	12,599,757
セグメント利益 又は損失( )	149,324	71,370	18,088	96,043	253,939	157,896	200,764	358,660
セグメント資産	1,096,898	1,418,051	1,450,534	3,965,485	1,405,595	5,371,080	2,335,179	7,706,259
セグメント負債	537,067	1,398,328	833,118	2,768,513	22,875	2,791,388	356,874	3,148,263
その他の項目								
減価償却費	14,774	12,029	106,231	133,035	6,839	139,875	7,803	147,678
のれんの償却額	19,081		34,489	53,571		53,571		53,571
持分法適用会社 への投資額					21,786	21,786		21,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,559	17,694	77,229	107,483	6,461	113,944	8,442	122,387

(注) 1. セグメント利益の調整額 200,764千円には、セグメント間取引消去6,615千円、各報告セグメントに配分していない全社収益241,776千円及び全社費用 449,157千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,335,179千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,608,132千円、セグメント間取引消去 208,563千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	クロスボーダー部門	小計				
減損損失		73,774	23,822	97,596		97,596	97,596	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額	21,139		33,280	54,419		54,419	54,419	
当期末残高	50,025		133,220	183,245		183,245	183,245	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額	19,081		34,489	53,571		53,571	53,571	
当期末残高	27,978		105,867	133,845		133,845	133,845	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	尾嶋 崇遠			株式会社デファクトスタンダード代表取締役			子会社株式の売却 売却代金 売却益	101,010 69,832 (注2)		
重要な子会社の役員	白田 和稔			フォーリー株式会社代表取締役			子会社株式の売却 売却代金 売却益	14,999 14,999 (注3)		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が所有している子会社株式の一部を売却したものであります。
2. 取引価格は、独立した第三者による株価算定の結果をふまえて決定しております。
3. 取引価格は、第三者との取引交渉価格をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	360円37銭	1株当たり純資産額	365円15銭
1株当たり当期純利益金額	3円22銭	1株当たり当期純損失金額	37円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円22銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,112,381	4,557,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,761	123,741
(うち少数株主持分(千円))	(56,445)	(98,427)
(うち新株予約権(千円))	(30,315)	(25,313)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,025,620	4,434,254
普通株式の発行済株式数(株)	11,306,600	12,266,600
普通株式の自己株式数(株)	135,700	122,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,170,900	12,143,800

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,921	450,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,921	450,666
期中平均株式数(株)	11,162,200	11,914,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,500	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する 新株予約権 (新株予約権の数 1,461個)	

(注) 3 . 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	803,556	1,004,704	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	20,000	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	1,692	1,551		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	90,000	10,000	1.34	平成28年
その他有利子負債				
合計	956,799	1,036,255		

- (注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,779,161	5,954,920	9,147,804	12,599,757
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	36,441	39,181	144,257	285,212
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	18,595	118,837	267,896	450,666
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	1.65	10.17	22.63	37.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	1.65	8.26	12.28	15.05

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,949	1,351,485
有価証券	12,289	-
営業投資有価証券	-	422,517
前渡金	1,050	-
前払費用	18,914	17,774
関係会社立替金	72,594	69,506
関係会社未収入金	10,142	51,694
関係会社短期貸付金	227,500	63,000
未収消費税等	5,470	1,309
未収還付法人税等	4,479	16,406
未収入金	102,457	20,142
その他	1,506	1,039
貸倒引当金	7,665	-
流動資産合計	1,514,688	2,014,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,695	141,695
減価償却累計額	87,193	95,606
建物(純額)	54,502	46,089
工具、器具及び備品	47,691	51,376
減価償却累計額	40,844	42,911
工具、器具及び備品(純額)	6,846	8,464
有形固定資産合計	61,348	54,553
無形固定資産		
ソフトウェア	3,236	7,545
電話加入権	471	471
その他	6,000	5,400
無形固定資産合計	9,708	13,417
投資その他の資産		
投資有価証券	637,767	227,255
関係会社株式	2,266,193	2,449,361
関係会社長期貸付金	70,000	-
敷金及び保証金	126,289	123,734
保険積立金	164,313	164,313
その他	1,793	2,573
貸倒引当金	-	875
投資その他の資産合計	3,266,357	2,966,364
固定資産合計	3,337,414	3,034,334
資産合計	4,852,102	5,049,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当事業年度 (平成26年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	55,622	30,867
関係会社未払金	12,723	6,644
未払費用	1,736	2,141
未払法人税等	7,664	1,227
預り金	7,082	9,426
繰延税金負債	980	17,104
その他	152	391
流動負債合計	505,963	487,803
固定負債		
長期借入金	30,000	10,000
資産除去債務	52,128	52,878
繰延税金負債	28,167	6,473
固定負債合計	110,296	69,352
負債合計	616,260	557,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,725,977
資本剰余金		
資本準備金	-	394,560
その他資本剰余金	2,110,492	2,102,554
資本剰余金合計	2,110,492	2,497,114
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,760	599,140
利益剰余金合計	78,760	599,140
自己株式	193,417	175,031
株主資本合計	4,169,730	4,448,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,797	17,822
評価・換算差額等合計	35,797	17,822
新株予約権	30,315	25,313
純資産合計	4,235,842	4,492,055
負債純資産合計	4,852,102	5,049,211

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	1 133,106	1 304,971
営業費用	1, 2 435,729	1, 2 566,243
営業総損失( )	302,623	261,271
営業外収益		
受取利息	4,808	3,545
受取配当金	-	15,455
投資有価証券売却益	451,413	-
投資事業組合運用益	-	13,225
業務受託収入	10,139	4,242
雑収入	1,433	1,145
営業外収益合計	1 467,795	1 37,614
営業外費用		
支払利息	3,989	4,650
為替差損	295	-
株式交付費	-	710
投資事業組合運用損	6,675	-
投資有価証券評価損	6,578	-
貸倒引当金繰入額	7,665	875
雑損失	41	307
営業外費用合計	1 25,244	1 6,543
経常利益又は経常損失( )	139,927	230,201
特別利益		
関係会社株式売却益	*3 8,035	*3 136,992
ポイント引当金戻入益	-	3,360
貸倒引当金戻入益	-	7,665
新株予約権戻入益	7,483	1,697
関係会社清算益	*4 17,801	-
特別利益合計	33,320	149,716
特別損失		
関係会社株式評価損	*5 38,999	*5 198,926
関係会社株式売却損	-	29,014
関係会社債権放棄損	-	6 230,411
抱合せ株式消滅差損	-	8,718
特別損失合計	38,999	467,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	134,247	547,554
法人税、住民税及び事業税	31,102	25,815
法人税等調整額	1,394	1,358
法人税等合計	29,707	27,174
当期純利益又は当期純損失( )	104,540	520,379

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,331,417	2,134,596	2,134,596	183,301	183,301	222,637	4,060,075
当期変動額							
当期純利益				104,540	104,540		104,540
自己株式の処分		24,104	24,104			29,219	5,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	24,104	24,104	104,540	104,540	29,219	109,655
当期末残高	2,331,417	2,110,492	2,110,492	78,760	78,760	193,417	4,169,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	14,243	14,243	37,559	4,083,392
当期変動額				
当期純利益				104,540
自己株式の処分				5,114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50,040	50,040	7,244	42,795
当期変動額合計	50,040	50,040	7,244	152,450
当期末残高	35,797	35,797	30,315	4,235,842

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,331,417	-	2,110,492	2,110,492	78,760	78,760	193,417	4,169,730	
当期変動額									
新株の発行	394,560	394,560		394,560				789,120	
当期純損失( )					520,379	520,379		520,379	
自己株式の処分			7,937	7,937			18,386	10,449	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	394,560	394,560	7,937	386,622	520,379	520,379	18,386	279,189	
当期末残高	2,725,977	394,560	2,102,554	2,497,114	599,140	599,140	175,031	4,448,920	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35,797	35,797	30,315	4,235,842
当期変動額				
新株の発行				789,120
当期純損失( )				520,379
自己株式の処分				10,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,974	17,974	5,002	22,976
当期変動額合計	17,974	17,974	5,002	256,212
当期末残高	17,822	17,822	25,313	4,492,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

2. デリバティブ取引

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

平成20年9月30日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

### (追加情報)

#### (営業投資有価証券について)

当社は、当事業年度より、投資育成事業を中核事業として取り組んでいくことを決定いたしました。これに伴い、従来、貸借対照表上、流動資産の「有価証券」及び固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、また、損益計算書上、営業外損益に計上していた当該有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当事業年度の期首において、前事業年度末の「有価証券」12,289千円及び「投資有価証券」336,263千円を「営業投資有価証券」に組替えております。また、このうち、当事業年度に売却されたものは、11,761千円であり、この結果、損益計算書の営業収益が128,246千円、営業費用が15,879千円がそれぞれ増加し、営業総損失が112,366千円減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	1,550,000千円
借入実行高	400,000	400,000
差引額	950,000	1,150,000

2. 保証債務

以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
Shop Airlines America, Inc.	453,556千円	千円
株式会社ネットプライス		160,000千円
株式会社ショップエアライン		394,704千円
計	453,556	計 554,704

以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
Shop Airlines America, Inc.	340千円	千円
計	340	計

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	1,032千円	410千円
短期金銭債務		

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引		
営業収益	133,106千円	176,725千円
営業費用	13,086	13,833
営業外取引		
その他営業外収益	13,477	3,195
資産譲渡高	229,008	

2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	61,815千円	76,093千円
給与手当	133,869	180,347
法定福利費	20,739	29,798
地代家賃	32,401	59,304
支払手数料	36,392	22,790
採用研修費	18,817	6,565
特別通信費	8,693	11,188
専門家報酬	27,350	28,009
減価償却費	3,120	5,277

3. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

関係会社株式売却益は、Luce Asia Holding Limited. の株式に係る売却益であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関係会社株式売却益は、株式会社もしも、株式会社デファクトスタンダード及びフォーリー株式会社の株式に係る売却益であります。

4. 関係会社清算益

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

関係会社清算益は、株式会社シアンの株式に係る清算益であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

関係会社株式評価損は、クレック株式会社及び株式会社Open Network Labの株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関係会社株式評価損は、株式会社ネットプライス及びフォーリー株式会社の株式に係る評価損であります。

6. 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関係会社債権放棄損は、フォーリー株式会社に対する債権放棄によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,449,361千円)、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,210,103千円、関連会社株式56,090千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	298千円	71千円
未払事業所税	822	881
貸倒引当金	2,913	332
繰越欠損金繰越欠損金		267,796
繰延税金資産(流動)小計	4,034	269,082
評価性引当額	4,034	269,082
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	980	17,104
繰延税金負債(流動)合計	980	17,104
繰延税金負債の純額	980	17,104
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券否認	167,908	166,952
減価償却超過額	1,371	113
関係会社株式評価損否認	613,429	660,328
投資損失引当金否認		1,467
資産除去債務	18,578	18,845
繰越欠損金	200,152	
繰延税金資産(固定)小計	1,001,440	847,708
評価性引当額	1,001,440	847,708
繰延税金資産(固定)合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,726	944
資産除去債務に対応する除去費用	6,441	5,528
繰延税金負債合計	28,167	6,473
繰延税金負債の純額	28,167	6,473

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.11	2.13
新株引受権戻入益	2.12	0.12
住民税均等割	0.90	0.22
評価性引当額	20.61	34.69
連結子会社清算による影響	12.56	
その他	0.5	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.13	4.96

### 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金負債への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	141,695			141,695	95,606	8,413	46,089
工具、器具及び備品	47,691	4,389	705	51,376	42,911	2,736	8,464
有形固定資産計	189,386	4,389	705	193,071	138,518	11,149	54,553
無形固定資産							
ソフトウェア	66,965	6,266		73,231	65,685	1,957	7,545
電話加入権	471			471			471
その他	6,000			6,000	600	600	5,400
無形固定資産計	73,436	6,266		79,702	66,285	2,557	13,417

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,665	875		7,665	875
投資損失引当金		4,117			4,117

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、子会社の吸収合併に伴う減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.beenos.com">http://www.beenos.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第14期)(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月16日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第15期第1四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(第15期第2四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月14日関東財務局長に提出

(第15期第3四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成25年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成25年11月29日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年12月16日関東財務局長に提出

平成25年11月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月11日

BEENOS 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	塚	亨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	恭仁子	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、BEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、BEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月11日

BEENOS 株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているBEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BEENOS株式会社（旧会社名 株式会社ネットプライスドットコム）の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。